

電気代に
上乘せ

再生可能エネルギー発電促進賦課金



『再エネ賦課金』の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単価 (kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90	2.95	2.98	3.36	3.45	1.40	3.49
1ヶ月 400 kWh	88	140	300	632	900	1,056	1,160	1,180	1,192	1,344	1,380	560	1,396
1年間	1,056	1,680	3,600	7,584	10,800	12,672	13,920	14,160	14,304	16,128	16,560	6,720	16,752

(円)



電気代に
上乘せ

再生可能エネルギー発電促進賦課金

再エネ賦課金
3.49円/kWh

=

買取費用等
48,172億円

+

事務費
10億円

-

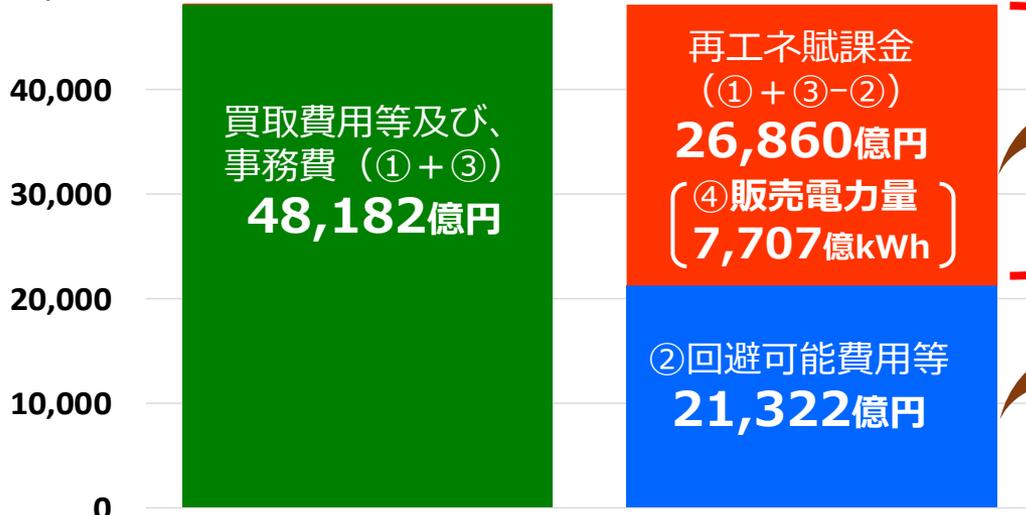
回避可能費用等
21,322億円

÷

販売電力量
7,707億kWh

	202年度の想定	2023年度の想定	2024年度の想定	主な要因
①買取費用等	4兆2,033億円	4兆7,477億円	4兆8,172億円	・2024年度から新たに運転開始する再エネ発電設備 ・再エネ予測誤差のための調整力確保費用
②回避可能費用等	1兆4,609億円	3兆6,353億円	2兆1,322億円	・過去の市場価格の実績を踏まえて、 市場価格に連動する回避可能費用単価を推計
③広域的運営推進 機関事務費	17億円	9億円	10億円	
④販売電力量	7,943億kWh	7,946億kWh	7,707億kWh	・過去の販売電力量の実績及び電力広域的運営推進 機関の需要想定を元に販売電力量を推計

50,000 (億円)



買取費用から回避可能費用を除き、
2024年度想定販売電力量で割った
単価を、消費電力量に応じて再エネ
賦課金として請求されます。

回避可能費用等とは、
再エネ電気を買収することによって
削減できた (とみなされる) 電気の
調達コストなどを指します。